

後藤乾一君学位請求論文審査報告

後藤乾一氏の提出による『昭和期南進の政治外交史的研究』の構成は、次のようである。

序 章

第1部 南進論の「制度化」と軍部

第1章 海軍南進論の形成と展開

はじめに

1 資源問題と海軍

2 「一九三六年危機」論と南進論

3 「国策ノ基準」と南進政策

4 国際環境の変化と南方問題

5 海軍の南方調査

むすび

第2章 陸軍と南進政策

はじめに

1 陸軍の対外認識の推移

2 日蘭会商と陸軍

3 南方占領政策の決定過程

むすび

第2部 アジア主義と南進

第3章 大亜細亜協会と南方問題

はじめに

1 大亜細亜協会の発足

2 大亜細亜協会の「アジア連帯」論

3 『大亜細亜主義』の南方論

むすび

第4章 興亜協会と「南方工作」

はじめに

1 「南方工作」の諸類型

2 岩田愛之助と南方問題

3 興亜協会の成立と役割

むすび

第5章 天海・竹井十郎とインドネシア

はじめに

1 竹井天海の経歴

2 天海と「南進」をめぐる諸問題

3 南進論の高揚と天海

むすび

第3部 対外的拡張と「拠点」論

第6章 沖縄・南進・漁業

はじめに

1 近代日本の漁業南進と沖縄

2 一九三〇年代南進論と日本漁業

3 戦時期の沖縄漁業の再編

むすび

第7章 台湾と南洋―「南進」問題との関連で―

はじめに

1 歴史的背景

2 台湾Ⅱ「南進拠点」論の再登場

3 戦時下の動員体制

むすび

第8章 「濠亜地中海」の国際関係

はじめに

1 日本と「濠亜地中海」問題

2 オーストラリアの日本認識

3 ポルトガル領ティモールと日豪(英)関係

むすび

第4部 南進をめぐる文化摩擦

第9章 南進と在インドネシア邦人社会

はじめに

1 国際社会の変化と邦人社会

2 開戦前夜の邦人社会

3 占領政策構想における邦人の地位

むすび

第10章 サレカット・インドネシアと日本

はじめに

1 民族主義運動の日本関心

2 在日留学生と民族主義運動

3 「大東亜戦争」と留学生会

むすび

終章

序章では、本研究の課題をめぐる研究史上の諸問題を、国際的文脈の中で跡付けながら、本研究の位置づけを行っている。日本と東南アジア諸国、とりわけASEAN諸国との関係は、「戦時損害」に対する日本側の賠償支払い、それを契機とする民間資本の本格的進出、そして「経済大国」となった日本からの巨額のODA許与というように、経済的にはきわめて太いパイプで結ばれてきた。そのパイプをより安定化し、より拡大すべく、両者間の政府・経済

界上層部の相互関係も次第に強まってきた。一九九一年秋の、天皇ASEAN三カ国訪問もこうした関係を象徴するものであった。それにともない、日本と東南アジア諸国との間にさまざまな摩擦も生じてきた。そうしたことから関係学界の間に、「近代日本」の東南アジアとの関係をさかのぼり、問題の根を歴史学的に解明しようとする学問的関心が高まってきた。それはまずアメリカ人研究者によって先鞭がつけられ、さらに旧植民地国であるオランダ側の史料に依拠して進められたインドネシア人の手による研究、さらには、日本人の研究者の手によるものがこれに続く。

しかし、戦前期における日本と東南アジアの研究は、問題意識の欠落、事実面での掘り起こし作業の立ち遅れ等によって、日米関係、日中関係、あるいは日本とヨーロッパの関係と比較してなかなか日の目をみなかった。

本研究は、そうした欠落部分を内外の諸研究の視角や問題関心を踏まえながら、一九三〇年代初頭から「大東亜戦争」勃発に至る時期を対象に考察するものである。

第1部「南進論の『制度化』と軍部」は、一九三〇年代以降、開戦に至るまでの海軍・陸軍の南進政策の展開及びその基礎にある南方認識の推移を、政府（主に外務省）の政策の展開を視野に入れながら分析したものである。

第1章「海軍南進論の形成と展開」は、石油を主とするいわゆる「資源問題」を念頭に置きながら、日本海軍の南方観ならびに南方政策の展開を検討している。より具体的にいえば、近代日本の「正面の顔」のひとつであり、南進論の有力な担い手であった海軍において、蘭領東インドに象徴された南方が、どのように対象化され問題視されてきたという点に関する史的考察である。明治以来伝統的に陸軍が大陸政策を重視したのに対し、海軍は第一次世界大戦時の南方群島占領に象徴されるように、「南」志向が強かった。しかし、一九三〇年代以前の海軍は、(1)基本的な政策として国際協調主義をとっていたこと、(2)死活的燃料である石油が「自由貿易」によって調達可能であったことなどにより、積極的に南進を志向する契機は強くはなかった。しかし、日本の国際連盟脱退、それに続くワシントン・ロンドン両海軍軍縮会議からの離脱により、対外的孤立感を深めた海軍は、「一九三六年の危機説」を利用し、また陸軍への対抗意識もあって軍備拡張を正当化するとともに、石油の対米依存体制からの脱却をはかるべく、南進政策の実質的担い手となっていく。一九三六年八月の五相会議決定の「国策ノ基準」はそうした海軍の南方への関心のひとつの終着点であるとともに、積極的な南進政策推進へ向け

ての出発点であったことが指摘される。

本章では海軍部内における軍令部の地位の強化、海軍省から発行されていた『海軍要覧』における石油問題の記述、海軍将校の南方視察、それと合わせて外務省の南方関心、第二次日蘭会商などがていねいに描かれている。

第2章「陸軍と南進政策」は、第1章と対比して、陸軍の対外認識の推移の中で、南方への関心がどのような位置を占めていたのか、またヨーロッパ情勢の変化と、南方への関心へのかかわりあい、陸軍省軍務局軍事課の時局認識、そして日蘭会商と陸軍の対応が扱われる。第1章と対比する形で、陸軍の軍人による南方情報の収集、陸軍軍人を対象とした月刊誌『階行社記事』の論調が分析され、どろ沼化していた日中戦争との関連で、陸軍は「資源の宝庫」とみなしたインドネシア、及び最大の援蔣ルートがあったインドシナへの関心を深め、一九四〇年夏以降「武力南進」の可能性を切り札に、対蘭印・仏印への圧力を高めていく。翌四一年初めには、参謀本部内に設けられた研究班を中心に、南方占領地統治構想の検討に入る。しかしこうした展開を招いたのは、一種の状況主義であり、陸軍の南進政策は決して用意周到に準備されたものではなかったとの政策決定の有様が克明に分析されている。

第2部「アジア主義と南進」では、軍部・政府と密接な関係を持ちながら、南進の世論を下で支えていた在野のアジア主義団体、南進論者の役割を説明することを試みている。

第3章は一九三〇年代に数多くつくられたアジア主義団体のひとつ、大亜細亜協会を素材に考察を進めている。大亜細亜協会をとりあげた理由は、機関誌『大亜細亜主義』が、欠号なく刊行されていること、各界の有力者が同人として参加していること、この会も最終的には大政翼賛会傘下の日本興亜同盟に吸収されていくが、そうしたものに日本のアジア主義の命運が暗示されているように思われること、からである。そしてこの協会の発足、この協会による「アジア連帯」論の展開、大連における大亜細亜会議の開催、『大亜細亜主義』に展開される南方論へと分析がなされるが、単純化すると南方は「形勢を重視すべき」地域（一九三三年）、「南北両進」の対象（三六年）そして「日本民族の宿命的使命」たる「西欧支配からの解放」（四一年）の実践の場へと重要性が高められていったとの指摘がなされる。だが、こうした考え方は、ハッタに代表されるインドネシア、ひいては東南アジアの多くの民族主義指導者の日本認識とは基本的な点で両立不可能であった。す

なわちハツタ等は「大東亜戦争」勃発直後、「ファシズム」日本の南進を阻止するためには、植民地創始国オランダとの一時的な提携をも辞さないとの態度を表明していたとの指摘がなされている。

第4章「興亜協会と『南方工作』」は、戦前における国家主義運動の実力者であり、興亜協会の最高幹部の一人でもあった岩田愛之助の「南方関与」に焦点をあて、開戦前夜の「南方問題」をめぐる最も積極的な民間レベルの動きを考察するものである。他のアジア主義者、あるいはグループと同じく、岩田も当初は中国との関わりから「アジア問題」に関与するが、一九三〇年代中頃から、次第に「南洋浪人」の青年達と積極的に交わり、彼らを愛国社傘下にとりこんでいく。そして太平洋戦争開戦前夜に、政界・軍部・財界有力者の協力を得て組織した興亜協会の中堅幹部に彼らを登用し、欧米支配が倒された後の東南アジア諸地域に、「南方要員」として送りこむべく、興亜専門学校、興亜学院南方語学校、日黒塾などを設立し、教育と訓練にあたったことが述べられる。

第5章「天海・竹井十郎とインドネシア」は、一九三〇年代の日本における「南方問題」論議において見逃し得ない役割を果たした在野の南進論者であり、特異なインドネシ

ア研究家でもあった竹井十郎という人物に焦点をあて、その思想と行動を考察している。竹井は日露戦争後に南方に渡り、二〇余年インドネシアで過し、帰国後自ら主宰した『南方情勢』誌を通じて、積極的な言論活動を展開し、また南方関係の著書も精力的に刊行した。竹井の『南洋』概念、華僑観、在留邦人社会との摩擦、日蘭印経済関係の展望、インドネシア語、民族観、民族主義運動論などが紹介され、開戦直後、南方施策を摸索していた軍部にとつて、竹井の存在は貴重であり、陸軍省南方政務部の非常勤嘱託を委嘱されるが、「新秩序」建設を「日本の使命」と本気で考えた竹井は、軍との関係を深めれば深めるほど、軍の意図と能力に危惧を覚え、次第に不信感をつのらせていく様子が分析されている。

第3部「対外的拡張と『拠点』論」は、日本「内地」と東南アジアの間に位置し、いわば昭和期南進の中継地的役割を果たした沖縄、台湾、ティモールの持つ歴史的意義を考察したものである。

第6章「沖縄・南進・漁業」は、近年の研究成果を踏まえながら、日本の南進国策との関わりから、沖縄漁業の南方（とりわけ蘭印）進出を考察することを意図している。対象時期としては、一九三〇年代を中心に今世紀初頭から

第二次大戦までの約半世紀をとりあげ(1)沖縄の南方出漁と中央の南方への関心、南進政策との間にどのような相互関係が存在するのか、(2)「本土」における南進論が高まりをみせる一九三〇年代から戦時期にかけ、沖縄は南方出漁に對しどのような対応を示したのか、(3)沖縄(日本)の漁業南進を「受け入れ」側である蘭印は、そしてまた「送り出す」側の「内地」はいかなる態度で受けとめたのかなどの諸問題を検討している。一九三〇年代を中心に、今世紀初頭の糸満遠洋漁業会社に始まり戦時中の太平洋水産株式会社設立まで、沖縄漁業の南方進出を主に、国家レベルの南進政策との関連が考察されているが、この沖縄県の半世紀に及ぶ漁業南進の歴史過程を通観すると、ここには二つの流れがからみ合っており、二つの流れが判明する。ひとつは糸満を中心とする沖縄漁民の自然流出的南方進出である。基本的には、公権力や地方財界とは直接的な関係を持たずになされたものである。もうひとつの流れは、南方漁業を国策伸張の一環ととらえ、日本の最南端沖縄を漁業南進の基地・拠点化し、また沖縄漁民そのものをそのネットワークの中にとりこんでいこうとする力である。「国家」が沖縄漁業に寄せる功利主義的、権力主義的な視線が見出される。また日本漁業の南方進出が、相手国側でいかにとらえ

られたかという問題に對し、インドネシアの民族主義者は、その進出を政治的文脈の中で理解することは稀であったが、蘭印当局は一九三〇年代中葉以降、とりわけ、海軍を主唱者として日本朝野の南進論が高揚するようになると、一転して日本入漁業者に對しきわめて厳しい監視体制をとるようになる。そして蘭印当局は三〇年代後半になると、日本漁船は漁業目的を主とするものではなく、日本膨張主義の前衛であると考えみなすようになる。

本章では、沖縄漁民の南方進出は、彼ら自身の意図に関わりなく、絶えず国家の南方関心、南進政策へとこまれていく過程であり、また国家レベルでの、日本・蘭印関係あるいは国際関係の変動の波に翻弄された歴史であるとの指摘がなされている。

第7章「台湾と南洋」は、台湾領有四〇周年を迎えた一九三五年を契機とし、本格化した台湾における南進論議、政策の展開を、台湾総督府、台湾軍当局、在台日本人、さらには被支配者である台湾人の動きも視野に入れながら、分析したものである。台湾総督府調査課の南方調査書を四期に分けて分析することで、その特徴を抽出し、日中戦争を機会に台湾における日本の植民地政策は「国語」常用運動、改姓名の推進、神社参拝の強要といった台湾人の精神

の領域にまで深く足を踏み入れることになり、一九四〇年代に入り「大東亜共栄圏」が叫ばれ、台湾も決戦態勢下に組み入れられる中で、台湾人も総動員するためのさまざまな運動体や組織が設立され、それがある程度「成功」をおさめた中で、戦時期の南方軍政の展開は、そうした「台湾モデル」に依拠するところが多かったことが述べられる。

第8章「『濠亜地中海』の国際関係」は、日本の南進研究の中で欠落していた「濠亜地中海」、とりわけポルトガル領ティモールをめぐる開戦前の国際関係を、主に日本、オーストラリア（イギリス）側の史料によりながら考察したものである。一九三〇年代以前の日本がほとんど黙殺してきたポルトガル領ティモールであったが、国際連盟脱退、南進国策の提唱という時代的背景のもとで、この地域はその規模に対し不釣り合いなほど、政治的、経済的関心を日本の軍部、政府、経済界から集めるようになる。その理由は、ティモールの持つ経済的価値のみならず、南洋群島（内南洋）と東南アジア（外南洋）をつなぐ中継地として見直されたからである。すなわち日本南進の最大の標的であった蘭印への進出拠点として、また英連邦、オランダ勢力圏へ対抗する基地として、さらにアメリカ海軍の西太平洋戦略に対する準備基地として、重要視されたからである。

日本のティモールへの関心の焦点が、当初の農園経営、貿易からついには航空路の設定へと推移したことは、こうした戦略的重要性に起因するものであった点が指摘される。積極進出の実質的担い手は海軍であったが、それに先立って、国策会社南洋興発が海軍の意向にそって経済進出を果していた。

こうした日本の積極的進出に対し、列強、特にオーストラリアは日本脅威論が現実化したものと深刻に受けとめ、イギリス、オランダ両国も、この地域への日本の参入は既成秩序に植民地体制への挑戦であると認識したことが指摘されている。

第4部「南進をめぐる文化摩擦」は、日本の南進の最大の対象地であった蘭領東インド（インドネシア）との関係を事例とし、在留邦人社会及び在日インドネシア人留学生が、国際環境の悪化の中で、それぞれいかなる対応を示したのかという「現場」からの視座を考察するものである。

第9章「南進と在インドネシア邦人社会」は、開戦前の東南アジアにおける在留日本人社会が、日本の南進政策の本格化とこれに対する欧米列強の警戒の深まりの中で、いかなる時代的対応を示したかを、蘭印（インドネシア）を事例として検討している。考察にあたっては、当時パタヴ

イアで刊行された『瓜哇日報』とその後身である『東印度日報』を一次資料として使用している。商業活動を目的にインドネシアに渡った戦前の日本人の多くは、祖国日本に対し忠誠心を抱きながらも特にそれを強制されることはなかった。彼らはオランダ植民地支配下の蘭印社会においてヨーロッパ人と対等の法的地位を与えられ、「一等国民意識」に支えられて、独自の日本人社会を形成する。彼らは自分達の生活基盤が日本政府と蘭印政庁の友好関係を前提として成り立っていることを十分理解していた。したがって、インドネシア人の同胞、特に民族主義運動の高揚に対しては、相対的に低い関心しか持ち得なかった。しかし、一九三三年の国際連盟脱退に象徴される日本の対外政策の変化は、これまで平穏な生活を享受していた日本人社会に大きな影響を与えた。日本が「アジア回帰」を唱えたことにより、これまで希薄であったインドネシア人の日本に対する政治的、文化的関心が高まり、在留邦人にとっては自負心を満足させるものであった。と同時にそうした「アジア回帰熱」は蘭印政庁にとっては重大な脅威と感じられた。当然、在留邦人社会にも影響が出てきた。一九三〇年代後半になると、蘭印当局の対日警戒心は一段と深まり、第二次大戦勃発後、オランダ本国政府がロンドンに亡命し、日

本の蘭印に対する関心が急速に本格化すると、在留邦人は長年の生活基盤が脅かされるとの危機感を覚える。在留邦人にとって、一九四一年六月、日蘭会商が事実上「決裂」し、しかも日本軍の南部仏印進駐への対抗措置として、英米蘭が考え得る最も厳しい経済的圧迫を打ち出した時は大変な衝撃であり、日蘭（印）友好が失われ、資産が凍結された以上、彼らはインドネシアにおける経済基盤の放棄を覚悟し、心理的には祖国復帰の準備を整えた。彼らが最後に望みを託したのは、日本が唱える「大東亜共栄圏」構想に未来を託し、時期が至ればかつて生活した場所にもどっていくことだった。彼らが日本に引きあげた後結成した興南地元会という組織名は、国策への順応と旧生活への断切り難い思いを象徴的に表現したものであるとの指摘がなされる。

第10章「サレカット・インドネシアと日本」は、一九三〇年代初頭から「大東亜戦争」勃発直後まで一〇年間にわたる在日インドネシア留学生会の活動を主として(1)留学生会の民族主義的活動、(2)彼らと「南進日本」との関係を手掛りに、論証したものである。日本への留学自体がオランダ支配への静かな抵抗とみなされたことが示すように、多くの留学生は「親日」的感情を抱き、また日中戦争をはじ

め日本の対アジア政策に肯定的な見解を持っていた。その延長線上に「大東亜共栄圏」構想と、自民族の独立とを重ね合わせてとらえ、「大東亜戦争」が勃発すると、それへの従軍希望すら出たのである。だが一九四二年一月二二日、第七九帝国議会における東条首相の声明は、それまで留学生の抱いていた「大東亜戦争＝解放戦争」であるとの理解に衝撃的なものとなった。「好意的」日本像が崩れさる直接的な原因となった。彼ら留学生とは対照的に、祖国インドネシアの有力民族主義者の間には、一部にせよ、なお日本に対する期待感が根強く存在していた。その意味でも年若い日留学生の多くが、日本の唱えた「解放戦争」論の虚構性を直感し、日本に対する「幻想」を捨てることになったとの指摘がなされる。

結章は第1部から第4部を総括するとともに、昭和期南進の基底にある日本と日本人の南方認識について考察している、その基本的特徴は、経済的には補完論、政治的には日本盟主論、文化面では優越意識の三点として集約できる。この政治、経済、文化関係を引照枠として考えるならば、戦前期の日本及び日本人にとって、東南アジアは極めて対照的な存在として認識される。それ故に、日本の「進出」がある程度の論理的整合性を持っていたとの分析がなされ

るのである。

以上で内容を紹介してきたが、本論文の意義は次の点に認められる。

第一は一九三〇年代から「大東亜戦争」勃発に至る日本の南進を様々な角度から分析した点である。特に政府、軍部のレベルにとどまらず、第4章、第5章にみられるように民間レベルから追求したり、拠点としての沖縄、台湾を視野に入れたり、また8章のようにこれまでほとんどとりあげられることのなかったテイモールを研究にとりこむなどの姿勢は高く評価されてよい。

第二は使用している参考文献の豊富さである。日本、欧米、インドネシアにおける先行業績はもとより、国立国会図書館憲政資料室、外務省外交史料館、防衛庁戦史部図書館、東京都公文書館、オランダ国立公文書館、オーストラリア国立公文書館等所蔵の広範な一次資料を利用した点である。しかも資料を参照、引用する際は極めて厳密な態度で臨んでいる。

第三は、歴史研究でありながら、現代的視点を加味した点である。序章でも述べられているように、今日、日本と東南アジア諸国との結びつきがますます深まる現在、彼らとの歴史的関わり合い、日本人と彼らの意識のすれなどを

歴史にさかのぼって考察することは現代的課題に答える意味でも重要である。そうした点でも本論文は大いに評価できる。

後藤氏は一九八七年度発展途上国研究奨励賞を受賞した『昭和期日本とインドネシア』（一九八六年、勁草書房）、『近代日本とインドネシア』（一九八九年、北樹出版）、『火の海の墓標―ある「アジア主義者」の流転と帰結』（一九七七年、時事通信社）、『日本占領期インドネシア研究』（一九八九年、龍溪書舎）、『近代日本と東南アジア―南進の「衝撃」と「遺産」』（一九九五年、岩波書店）（NIRA政策研究・東畑記念賞、毎日新聞アジア太平洋賞受賞）の著書をはじめ、数十本に及ぶ学術論文があり、語学についても、英語はもとより早稲田大学でインドネシア語上級を担当する能力の持ち主である。

以上、述べてきたことから判断されるように、後藤氏はすでに学界で認められた研究者であり、本論文はこれまでの研究を総括し、かつ発展させたものとして、法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与するのを適当と認めるものである。

平成八年二月一三日

主査

慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員法学博士

池井 優

副査

慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員法学博士

添谷芳秀

副査

慶應義塾大学
法学部客員教授法学博士

松本三郎